

令和 8 年度大学・高専機能強化支援事業
(支援 2 : 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)
【重点分野支援枠・大学】事業概要

令和8年5月申請時点

1. 基本情報

大学名	愛媛大学		
設置区分	国立	学校種	大学
都道府県	愛媛	事業期間	令和8年度～令和17年度
改組内容	研究科等の設置・増員		
重点分野	機械・電気（電子）技術領域-モビリティ・輸送分野		
事業計画名	愛媛大学と地域産業の協働による「海事産業を牽引する高度専門人材」育成事業		

2. 事業概要

造船を中核とする海事産業は、デジタル化、脱炭素化、AI・ロボット化を背景に技術・産業構造の転換期を迎える一方、人手不足や技術継承の困難さが深刻化しており、抜本的な生産性向上と高度な技術・技能の継承を担う高度専門人材の育成が急務となっている。愛媛大学は、大学院理工学研究科理工学専攻に「海事産業特別プログラム（修士課程）」を設置し、入学定員15名の増員を行うことで、新興・基盤技術領域である造船を中核に、AI・データ活用・センシング・制御等の情報技術、ロボット技術、環境・エネルギー技術を海事産業の設計・生産・運用プロセスへ応用・実装できる高度専門人材を育成する。令和9年度に定員5名で開始し、令和12年度に15名へ段階的に拡充する。本計画では、国内最大級の海事産業集積地である今治地域を教育研究フィールドとして活用し、稼働中の造船所等における実課題を対象に、PBL、インターンシップを通じて、課題設定から分析・検証・実装までを産業現場と一体で遂行する。これにより、海事産業の高度化と持続的発展を支え、産業変革を主導できる高度専門人材を継続的に育成・供給する。

3. 重点分野に係る組織

重点分野に係る組織の設置・増員計画（赤字は事業対象組織）

課程	組織名	入学定員		設置・増員等時期	設置等後の 主な学位分野
		事業開始時	事業終了時		
博士	理工学研究科理工学専攻	23	23	-	工学関係、理学関係
	計	23	23	増員数	0
修士	理工学研究科理工学専攻	270	297	R9増員、R10増員 (既選定分)、R12増員	工学関係、理学関係
	計	270	297	増員数	27
学士	工学部工学科	540	540	-	工学関係
	理学部理学科	225	225	-	理学関係
	計	765	765	増員数	0

大学全体の収容定員に占める重点分野に係る組織の収容定員の割合

	博士課程	修士課程	大学院計
増員前 (R8.4.1時点)	28.0%	70.3%	60.1%
増員後	26.4%	72.3%	61.2%
増分	-1.6%	+2.0%	+1.1%

事業計画名 愛媛大学と地域産業の協働による「海事産業を牽引する高度専門人材」育成事業

基本情報	
改組内容	研究科等の設置・増員
重点分野	モビリティ・輸送分野(造船・海洋技術・航空機等を含む)
所在地	愛媛県松山市、今治市
増員する組織名(修士)	理工学研究科理工学専攻
入学定員増数及び増員時期(修士)	15名(R9、R12)

<背景・課題>

- ① 海事産業における高度化の必要性

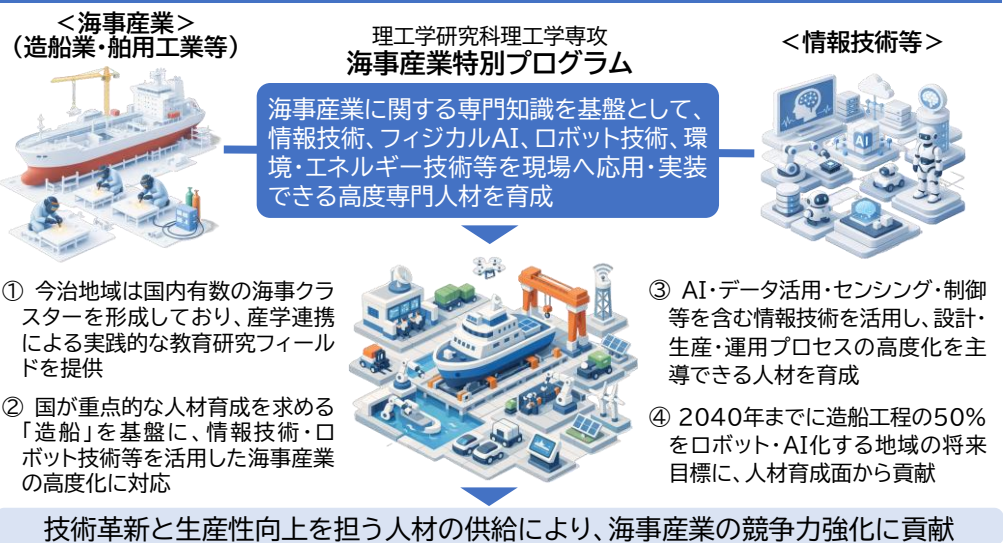
海事産業(造船業・船用工業・海運業)は、国際競争力の強化に向けて、デジタル化・脱炭素化を背景とした設計・生産・運航プロセス全体の高度化が必要である。
- ② 政府方針と高度専門人材育成

政府は「造船業再生ロードマップ」により建造量倍増を掲げるとともに、AI・ロボット・データ活用等による産業高度化を推進している。その実現には、技術革新と生産性向上を担う高度専門人材の育成・供給が不可欠である。
- ③ 今治地域における高度専門人材育成基盤の不足

愛媛県今治地域は国内最大級の実業産業クラスターを形成しているが、大学院レベルの高度専門人材育成基盤は十分に整備されていない。海事産業集積に対応した教育研究機能の強化が求められている。

大学と産業界が協働して取り組む体系的な大学院教育の確立が、喫緊の課題

<重点分野への適合>



<育成する人材像>

① 海事産業を牽引する高度専門人材

海事産業における設計・生産・運用のプロセスに関する体系的かつ専門的知識を基盤に、情報技術(AI・フィジカルAI)、ロボット技術、環境・エネルギー技術等を活用した課題解決能力を有し、船舶電動化、スマート造船、自律運航等の産業現場の課題に対して、実装可能かつ持続的な解決策を構築できる人材を育成する。

また、産学官連携のもとで多様な主体と協働しながら技術や価値の創出に貢献し、産業の高度化及び持続可能な社会の実現に寄与する人材を育成する。

<教育内容の特徴(新規性)>

- ① 産業現場をフィールドとした一体型教育
- 稼働中の造船所等を教育研究フィールドとして活用し、学生が産業現場の課題に日常的に関与しながら、課題設定から分析・検証・実装までを一体的に学修できる教育を提供する。
- ② 技術の「実装」を重視した分野横断カリキュラム
- 情報技術(AI・フィジカルAI)、ロボット技術、環境・エネルギー技術等を、設計・生産・運用プロセスの課題解決に応用・実装する能力を体系的に育成する。
- ③ 産学連携による実践的教育と研究の一体展開
- PBL、インターンシップ、共同研究を通じて、複数企業と連携しながら、課題解決から社会実装までを一貫して経験できる教育研究環境を構築する。

<実施体制>

- ① 大学の知識と現場の経験を生かした指導体制
- 実務経験を有する大学教員に加え、造船・海事企業から実務家教員を配置し、学術的知見と現場知を組み合わせ実践的な教育研究を展開することで、産業現場の課題や技術動向を教育研究へ反映できる体制を整備する。
- ② 稼働中の造船所をフィールドとした教育研究環境
- 全学的組織である今治サテライトを拠点に、稼働中の造船所を教育・研究のフィールドとして活用し、学生が産業現場の課題に日常的に関わりながら、課題解決型の教育研究に取り組むことができる環境を整備する。
- ③ コンソーシアムを基盤とした産学官連携体制
- えひめ海事産業協働コンソーシアムを基盤に、企業・自治体・行政機関・大学が連携し、PBL(課題解決型学習)、インターンシップ、共同研究等を通じて、産業現場の実課題に継続的・組織的に取り組む体制を構築する。加えて、単一企業との連携に留まらず、複数企業との協働を通じて、業界横断的な視点や技術交流の機会を提供し、海事産業全体を俯瞰できる実践的な学修環境を形成する。

